

OBサミット・ステートメント

昭和58年11月18日

序 章

1. 1983年11月16日から18日まで、OBサミットの第一回会議がウィーンのホーフバーグ宮殿で開催された。

国連の前事務総長のワルトハイム博士によって司会されて、OBサミットは26名の尊敬され、且つ豊かな体験をもったメンバーから成っており、広般な体験を夫々の能力で結びつけ、世界平和と発展に関する重要問題について实际的政治アクションを促進することに同意した。

ウィーン会議の参加者は下記の通り

ワルトハイム	国連事務総長
	1971 - 1981
アーマド アヒジョ	カメルーン共和国大統領
	1960 - 1982
キルティ ニーデイ ビスタ	ネパール王国首相
	1969 - 1970
	1971 - 1973
	1977 - 1979
ジャクー シャハン デルマ	フランス首相
	1969 - 1972
クリアンサック チョマナン	タイ首相
	1977 - 1980

マシアス マインザ チヨナ	ザンビア共和国首相 1973 - 1975 1977 - 1979
ジェネ フホック	ハンガリー閣僚会議議長 1967 - 1975
マルコム フレーザー	オーストラリア首相 1975 - 1983
福田 赳 夫	日本首相 1976 - 1978
クルト フグラー	スイス大統領 1977 - 1981
セリム ホス	レバノン首相 1976 - 1980
マネア マネスク	ルーマニア社会主義共和国首相 1974 - 1979
ミカエル マンリー	ジャマイカ首相 1972 - 1980
ヘーデイ ヌイラ	チュニジア首相 1970 - 1988
オルセグン オバサンジョ	ナイジェリア連合軍事政権首席 1976 - 1979
ミザエル パストラナ ボレロ	コロンビア大統領 1970 - 1974

カルロス アンドレ ペレ ヴェネズエラ 大統領
1974 - 1979

マリア ド ロアデス ピンタシルゴ
ポルトガル 首相
1979

ミツジャ リビチッチ ユーゴスラビア社会主義共和国
大統領
1969 - 1971

オラ ウルステン スウェーデン 首相
1978 - 1979

2. 種々の要務のため、会議に参加出来なかつたメンバーからウィーンでの参加者に対し、メッセージが送られて来た。これは、英国のキャラハン前首相、アルゼンチンのフロンディッチ元大統領、モロッコのアーメード・オスマン元首相、西独シュミット前首相からのものである。

3. オーストリア国大統領ルドルフ・キルヒシュレーガー博士は開会式に出席して、OBサミットへ敬意を表し、東西南北の最高級の政治リーダーが一堂に会して全ての国の緊急問題に関してアクションを求める史上初のこの新しい企画が成功するようオーストリア国民の念願を批^ヒした。大きな国際的緊張の高まりに際し

て、会議のメンバーは、出席すること自体を通して世界各国間の絶え間ない建設的な交流と対話の必要性を明確化した。

4. ウィーンでのこの会議中、参加者はオーストリア外相、エーリッヒ・ランズ博士と会見した。同外相は、オーストリアを代表してOBサミットの活動の重要性を強調し、この会議の目標と努力に対し政府が全面的に協力する旨表明した。

5. OBサミットは、その諸目的を達成する為、具体的な成果を目指した政治的プロセスを開始させるために、改新的な措置をとる。

この会議は、政策審議会と報道委員会の支持を得て、適切な行動提案を作成した後、選ばれた国々に対してその数人のメンバーから成る使節団を派遣する。

そこで、使節団は政治的意思決定者、その他有力なリーダー達に対して、会議の提案と示唆を提示する。また、その行動計画を明らかにし、普及させる為種々の方策を講ずる。

6. 会議は、特にミッションの活動結果を調査する為に、定期的に会合を開き初期の提案をさらに前進させ、アクションの新しい分野を選択するのに必要な補足的な措置

を決定する。

7. OBサミットは、世界の平和が政治、軍事面及び経済面の両方からおびやかされているとの認識にたち、三つの点に最優先度を置くことで合意した。

A) 平和と軍縮の推進

B) 特に、金利の低下と対外債務問題の処理による世界経済の再活性化

C) 開発協力の強化

8. 閉会に当って、OBサミットは以下の最終ステートメントを採択した。

9. OBサミットは、平和、開発に関する一連の重要問題について、

集中的、且つ卒直な意見交換を行なった。軍縮の問題、世界における緊張の激化及び世界経済の再活性化の問題にはかなりの時間がさかれた。

10. 会議のメンバーは、世界が現在、第二次世界大戦以来最大の危機的状況に脅かされていると信念を表明した。

11. 会議は、国際社会に対し、主権と複雑人種性を尊重し、いかなる形の内政干渉も行わぬようアピールする。

12. O B サミットのメンバーは、特に欧州及びその他における凡ゆる種類の軍備が、全世界の平和と安全を脅かす本来潜在的危険があることを憂慮し、特に、現在ジュネーブで進行中の軍備制限削減交渉の当事者に対し、人類愛の観点から効果的協定に達するよう全力をつくし、交渉の挫折を避けるようアピールすることを決定した。
13. 会議は、世界中の国々に対し、現在凡ゆる地域に存在している通常兵器、核兵器の拡張を停止し、膨大な蓄積を削減するため効果的措置をとるよう、世界中の各国にアピールを拡張する。
14. 会議は、もし欧州及び世界の他の地域に中距離ミサイルが存在しないような状況が達成されれば、平和が大きく強化されるであろうとの結論に達した。
15. O B サミットのメンバーは、世界の様々な緊張の中心帯について調査し、小国から遠い大国の利害を反映し、悪化させられている紛争に巻き込まれている中東、アジア、中米、カリビアンの開発に深い関心を表明した。
16. これらの地域及びその他の世界各地域に於ける平和は、正義、自由及び人権が確立されて始めて実現できる。
これに関し、O B サミットのメンバーは、継続的な緊

張と不正の根源としての人種差別制について憂慮するものである。

17. 会議は、武器の輸出、殊に途上国向けの輸出の制限を重要と考える。

武器の輸出は、輸出国の経済に利益を与える反面、輸入国の安全に驚異を与え、直接的また間接的にその経済発展と社会的進歩を阻害するものである。

18. 小規模な偶発的事件によつてひきおこされる世界的な惨事を回避する為、会議は、効果的措置と最高政治レベルでの連絡の緊密化によつてリスクを軽減することの必要性を確認した。

19. O B サミットは、執行委員会が緊張を緩和する為に、必要且つ適切と思われる措置をとり、そのような行動に会議の全てのメンバーを参加させるように要請する。

第二章

20. O B サミットは、高金利水準が今日の世界経済の活性化に深刻な影響を与えており、この高金利水準は、主要先進国の大巾かつ長期的な財政赤字の結果である、と考える。

世界経済において、重要な役割を果たしているこれらの先進国に対して、今日の高金利水準を下げ、為替レートの安定と整備を改善するために、各々の赤字を削減する努力を行なうよう経済、金融政策を共同一致させることを会議は提起する。

21. OBサミットは、近年大巾に増大した累積債務を抱えている開発途上国の現状に対し、真剣な懸念を表明する。

債務の負担は多くの開発途上国に対し、極めて深刻な問題を発生させており、現状下では債務不履行の可能性は切迫している。

開発途上世界の主要国が不履行を起こしたとすれば、国際金融と銀行システムに与える影響は大きい。

22. OBサミットは、債務国によっては国内政策の運営が現状をもたらした主要因である、と強調するが、その他の要因も重要である。

例えば、市場への不十分なアクセス、原材料価格の低下があげられ、これらは債務国の貿易改善の可能性を減少させてしまっている。

23. OBサミットは、開発途上国の債務を解決する短期、中期、長期的推進を提案する用意がある。

- A) 本会議は、第三世界の緊急を要する債務問題解決のために、緊急措置の採択を呼びかける。
その措置の中には、必要な場合は短期的モラトリアム、実質金利の低下、支払い期間の延長、あるいは債務の全体的ないし部分的取消し等が考えられる。
- B) さらに、会議はIMF資金の拡大を呼びかける。
しかし、IMF条件は債務国の社会、政治状況及び開発途上国の開発戦略に対し、配慮をすべきである。
- C) 上記措置により得られた猶予期間は、経済危機に対処する危機管理から、より有意義な改革に注意を移行するために使われるべきである。
短期的措置は、長期的かつ基本的な構造改革の一環でなければならない。
- D) 本会議は、貿易、開発途上国の債務、先進国の財政赤字および為替レートの安定化、といった相互関連のある諸課題を総合的に検討し、従って可能な限り早期に主要通貨会議を招集することを奨励する。

24. 自由貿易に関する今までの諸提案は、1カ国ないし数カ国の主要国の反対で失敗に終わっている。従って、本会議は工業製品、農産物およびサービスを包

含する保護主義に対する新たなコードに優先的な注目を与える意図である。この三部門全てを検討するには既存の取り決めでは不十分である。

25. 会議は、急速な技術移転も含めた、開発途上諸国の開発を加速させるよう提案する意図がある。官民双方のチャンネルを通じた開発途上国への資金の流れを維持し、増大させるための特定措置を使節団派遣、協議、広報活動等により促進することを提案する。

そのためには、開発問題の深刻さ、緊急性および開発途上・先進諸国双方にとって、共通の利害に関する先進諸国の世論の認識を深める持続的努力が要請される。

会議は、極めて深刻な人口問題に特別な注目を払っていく。

26. 貧困、飢えおよび災害に最も苦しめられている最低開発途上国に対する政府開発援助の重要性に鑑み、これらの国々に対する譲与的援助の急増ならびに各国の所得と金融源の拡大のための措置をも奨励するために、援助供与国との協議を行なう。

27. 会議は、開発協力拡大の長期的プログラムを徐々に定義し、支持を獲得するために開発途上国、先進国双方に

おける広範な基盤に立った協議を展開することを決定した。1980年代の現実を反映した同プログラムは、開発途上国の持続的経済成長を促進し、個々の特定ニーズと目標を尊重し、従って、世界経済全体の再活性化に積極的に参加しうるよう、少なくとも今後10年間の整合性ある持続的努力に先進国、開発途上国双方が完全に参加することを必要とする。

第 三 章

28. 会議は、人類、軍縮、平和、世界開発が直面する重要な問題を検討し、解決するために国連が果たした重要な役割を再確認する。